

国産野菜シェア奪還プロジェクト

—— 中国四国農政局主催 ——

加工・業務用野菜セミナー

～加工・業務用野菜の連携事例から学ぶ～

講演内容

生産者・中間事業者・実需者が連携して加工・業務用野菜に取り組んでいる事例をそれぞれの立場の事業者で紹介していただきます。

開催日時

令和7年10月9日（木）

13:30～16:00

セミナー内容

セミナー1 13:35～

（仮）「食品製造の現場から見た
加工・業務用野菜の課題」

講師：竹村 文孝 氏

株式会社サラダクラブ
原料部次長

セミナー2 14:00～

（仮）「加工・業務用野菜の安定供給に
向けた中間事業者の役割」

講師：藪田 洋平 氏

M Cプロデュース株式会社
代表取締役社長

セミナー3 14:25～

（仮）「加工・業務用野菜の
生産現場における対応と工夫」

講師：石原 大介 氏

青空株式会社
代表取締役

セミナー4 14:50～

（仮）「新たな地域で始まる加工・
業務用野菜の生産への挑戦」

講師：佐竹 志保 氏

島根県美郷町役場
産業振興課農業振興係長

こんな方におすすめ！！

- ✓ 加工・業務用野菜の取組に興味のある方
- ✓ 既に取り組んでいて、拡大したい方
- ✓ 加工・業務用野菜の取組を模索中の方

上記の方以外にも、
野菜生産者・生産者団体（JA等）、食品製造業者、食品
販売業者、青果物物流業者、物流事業者、行政機関など
どなたでも参加いただけます。

（オンライン（Microsoft Teams）のみの開催となります。）



参加はコチラから
（10/3〆切）

※セミナー後に質疑応答時間及び

中国四国農政局からのマッチングイベント（11月開催）のお知らせがございます。

【問い合わせ先】

中国四国農政局生産部園芸特産課
担当者：名原、小見山、澤村

TEL：086-224-4511（代表）

住所：岡山市北区下石井1丁目4番1号

農林水産省
中国四国農政局

本セミナーで得られるヒント

生産者へのヒント

- 生鮮用と加工・業務用の違いを理解
- 連携の基本と無理のない始め方のイメージ
- 実需の求める規格に合わせて始める視点
- アプローチ先の見つけ方・つながり方
- 生産者の仲間づくりの方法
- 価格だけに頼らない合意作りの考え方
- 長期関係構築のポイント

実需者へのヒント

- 価格以外の評価軸（安定・対応力など）
- 産地や中間事業者との対話の始め方
- 需要の山谷に合わせた調達の方考え方
- 市場相場との向き合い方と再生産価格
- 歩留まりを良くする関係づくりのコツ
- 週次の情報交換や評価・フィードバック

【実需者】 サラダクラブ 加工向け野菜の需要元

【青空→サラダクラブ】

- ✓ 現場データ・改善提案
- ✓ 供給計画とリスク要因の共有
- ✓ 工場見学

【サラダクラブ→青空】

- ✓ 需要の山谷と製造側の制約の共有
- ✓ 評価結果のフィードバック、表彰
- ✓ 仕様変更の予告、共同改善テーマの提示
- ✓ 圃場見学

【サラダクラブ→MCP】

- ✓ 週次・月次の需要予測
- ✓ 製造側の制約・仕様の通達
- ✓ 受入検査・歩留まり評価
- ✓ クレーム・是正要請
- ✓ 新商品、代替原料の検討依頼
- ✓ 価格・条件見直しの相談

【MCP→サラダクラブ】

- ✓ 週次の調整出荷
- ✓ 産地リスクに応じた代替原料提案
- ✓ 需要変動や産地の収量変化に柔軟に対応し、欠品や過剰を緩和

【MCP→青空】

- ✓ 週次の必要量と納期
- ✓ 受入検査結果・改善点
- ✓ 次期作付け見込みのヒアリング（価格・数量・時期の事前すり合わせ）

【青空→MCP】

- ✓ 週次出荷計画とロット・圃場・収穫日時の通知
- ✓ 規格外や天候影響の早期連絡

【青空→美郷町】

- ✓ 新規産地立ち上げ支援
- ✓ 技術・経営ノウハウ支援

【生産者】 青 空

大規模で経験豊富な
主要産地

【新規産地】

島根県美郷町

小規模から加工・業務用
野菜に取り組む

【中間事業者】 MCプロデュース 実需者と産地を繋ぐ

行政等へのヒント

- 産地・中間・実需の共通言語を把握
- 条件不利地でも加工・業務用野菜に取り組む発想
- 小規模実証からの後押しの勘所
- 「今まさに始めた事例」からの学び

中間事業者へのヒント

- 産地と実需の橋渡しを始める基本姿勢
- 産地を段階的に育てる道筋の考え方
- 「まずは紹介・少量から」のリスク分散
- 既存生産者の紹介から新規開拓の流れ
- 産地・実需の不信感を減らす情報の見える化
- 生産者との信頼、長い関係をつくる視点

国産野菜の活用拡大に取り組む意欲のあるサプライチェーンの各段階の関係者からなる「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会」を設立しました。会員向けに、マッチング機会の提供や、連携づくりのサポート、先進事例や施策情報のタイムリーな発信などを行っています。

